

【資料 2】

地域医療構想推進シート

令和 5 年度

区域名

日高

1 地域医療構想の実現に向けた取組の方向性

医療機関の機能(診療科)や体制(救急医療体制等)が一部重複していることによる役割分担等に向けた取組	現状・課題	軽症の救急患者の利用増加や不要不急の時間外受診(コンビニ受診)などにより、二次救急医療機関における医師等への負担が増大している。 また、圏域において医療機能の中核的存在の浦河赤十字病院をはじめ、他の医療機関においても診療体制にも影響する医療従事者不足が深刻な問題となっている。
	目指す姿	医療機関、消防機関等の関係機関の連携を推進し、初期・二次救急医療機関の役割分担を明確にする。
急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機能(回復期病床)の確保に向けた取組	現状・課題	回復期病床への転換を検討している医療機関があるが、回復期病床の確保の目的がたっていない。
	目指す姿	急性期医療を受けたあとの患者の受け皿となる医療機能である回復期病床を確保する。
限られた医療資源(病床や医療従事者等)を有効に活用するための医療機関の再編統合等に向けた取組	現状・課題	医療機能等の確保について、医療機関相互の役割分担と連携への取組が不足している。
	目指す姿	既に診療情報の共有化を図り、連携を進めている医療機関等もあるが、最終的には、医療機関相互の役割分担を含めた圏域全体でのネットワークを構築する。
高齢化の進行に伴い、住み慣れた地域や自宅での生活を支えるため、その受け皿となる在宅医療等の確保に向けた取組	現状・課題	日高区域は、今後も高齢化が進行し、75歳以上の人口割合が令和12年(2030年)まで増加し続けることが予想され、慢性期の医療や介護を必要とする患者等が増大することが見込まれる。
	目指す姿	病床の機能分化及び連携の推進により、入院医療を強化するとともに、患者のニーズに応じた外来医療、在宅医療の充実を図る。
地域(市町村)における高齢者の住まいの確保等に向けた取組	現状・課題	高齢者の住まいの確保等については、各町で検討されているが、整備が進んでいないのが現状である。
	目指す姿	点在する独居高齢者への見守り活動等を含め、高齢者が安心して生活を送ることができるよう、サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)等を整備する。

2 圏域内における医療機能及び他圏域との連携等の必要性

区 分		指 定 医 療 機 関 等 の 名 称	連携・協議が必要な圏域名 (自圏域での対応が困難な疾病等)
5 疾 病	が ん		東胆振、札幌、十勝
	脳卒中	総合病院浦河赤十字病院	東胆振、札幌、十勝
	心筋梗塞等の心血管疾患	新ひだか町立静内病院	東胆振、札幌、十勝
	糖尿病	総合病院浦河赤十字病院、医療法人徳洲会 日高德洲会病院他	東胆振、札幌、十勝
	精神医療	総合病院浦河赤十字病院、医療法人社団静和会石井病院	東胆振、札幌、十勝
5 事 業	救急医療	総合病院浦河赤十字病院、医療法人徳洲会 日高德洲会病院他	東胆振、札幌、十勝
	災害医療	総合病院浦河赤十字病院	東胆振、札幌、十勝
	周産期医療	総合病院浦河赤十字病院	東胆振、札幌、十勝
	へき地医療	総合病院浦河赤十字病院	東胆振、札幌、十勝
	小児医療(小児救急医療)	総合病院浦河赤十字病院	東胆振、札幌、十勝
在宅	在宅医療	日高町立門別国民健康保険病院、うらかわエマオ診療所他	
外来	紹介受診重点医療機関		
そ の 他	地方センター病院		
	地域センター病院	総合病院浦河赤十字病院	
	地域医療支援病院		
	特定機能病院		

3 将来的に不足することが見込まれる医療機能の確保対策等

(1) 病床の現況及び2025年の見込み[医療機能別]

※医療機能別の結果は別紙参照

必要病床数 (2025(R7)年推計)			高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等 (今後再開)	休棟等 (廃止)	合 計	区域内の現況、取組の方向性等
			20床	103床	259床	255床			637床	
参 考	病床機能報告 ・ 意向調査 (許可病床)	H28.7.1	0床	307床	0床	260床			629床	不足が見込まれる回復期 機能の確保対策につい て、検討を進める。
		R5.7.1	0床	259床	57床	222床	70床	5床	613床	
		H28年比	0床	▲ 48床	57床	▲ 38床	70床	▲ 57床	▲ 16床	
		2025	0床	208床	108床	222床		75床	613床	
		必要病床数-2025	▲ 20床	105床	▲ 151床	▲ 33床		75床	▲ 24床	

(2-①) 不足することが見込まれる医療機能の把握等

不足することが 見込まれる医療機能	病床機能報告以外に、将来的に不足する医療機能(患者数)を把握する方法等
回復期	将来推計を含めたりハビリテーション等による医療提供が必要な患者数について、医療機関単位で照会。

(2-②) 不足することが見込まれる医療機能の確保対策(令和6年度以降の計画も含む)

No.	医療機関名	予定時期	病床機能転換の内容		整 備 等 の 概 要
1	総合病院浦河赤十字病院	R4.2	回復期 10 床 → 回復期 37 床		令和元年11月、一般病床(急性期)から10床を転換し地域包括 ケア病床として開設、常勤の作業療法士を1名配置 地域包括ケア病床は、新型コロナウイルス感染症の影響により運 用を一部制限していたが、令和4年2月より運用病棟を4Fに変更 すると共に27床を一般病床から転換、計37床により運用を開 始。
			基金の活用	調整会議での説明	
			無		
2	日高町立門別国民健康保 険病院	検討中	回復期 0 床 → 回復期 10 床		R6年度中に急性期34床中、10床を地域包括ケア病床へ転換す る予定。
			基金の活用	調整会議での説明	
3	平取町国民健康保険病院	予定なし	期 床 → 期 床		経営強化プランの中でも、今後3年程度は現在の病床数を確保 する旨を記載
			基金の活用	調整会議での説明	
				2024/2/19	
4	医療法人徳洲会 日高徳 洲会病院	R6年度中	回復期 0 床 → 回復期 41 床		慢性期病床139床のうち41床を回復期リハ病棟とする計画。
			基金の活用	調整会議での説明	
5	新ひだか町立静内病院	R5.4	回復期 12 床 → 回復期 20 床		令和2年8月より、急性期病床58床のうち12床を回復期病床 (地域包括ケア病床)に転換し運用を開始。令和5年4月からは急 性期病床46床のうち8床を回復期病床(地域包括ケア病床)へ 転換した。
			基金の活用	調整会議での説明	
			無	R5.3.9 調整会議	
6	新ひだか町立三石国民健 康保険病院	R9.4	急性・慢性期 42 床 → 期 0 床		令和9年4月1日を目途に病棟機能を町立静内病院へ一元化し、 無床診療所として外来機能の強化(新たな専門外来の開設・訪 問診療、看護の充実)を図る。
			基金の活用	調整会議での説明	
			有	R4.7.7 調整会議	
7	日高町立日高国民健康保 険診療所	予定なし	期 床 → 期 床		
			基金の活用	調整会議での説明	
8	新冠町立国民健康保険診 療所	予定なし	期 床 → 期 床		
			基金の活用	調整会議での説明	
9	えりも町国民健康保険診 療所	予定なし	期 床 → 期 床		
			基金の活用	調整会議での説明	

(2-③) 不足することが見込まれる医療機能の確保に向けた取組目標及びスケジュール

医療機能	取 組 目 標	スケジュール									
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	不足する医療需要の実数把握の協議										

(3-①)医療機関の再編統合等に向けた動き

(3-②)ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの整備状況(令和5年度以降の計画も含む)

3

(3-③)医療機関の再編統合等の取組目標及びスケジュール

取 組 目 標	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
新ひだか町立静内病院、新ひだか町立三石国民健康保険病院の医療機能の見直しに向けた協議									
総合病院浦河赤十字病院、日高町立門別国民健康保険病院、平取町国民健康保険病院他管内9病院・診療所による医療機能のあり方に関する協議									

(4)非稼働病床への対応

年 次	病床機能報告制度		圏域における対応	
	非稼働病床数	前年比	検 討 内 容	取 組 内 容
H28	62 床			
H29	62 床	0床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
H30	42 床	▲ 20床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R1	34 床	▲ 8床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R2	30 床	▲ 12床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R3	30 床	▲ 4床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R4	30 床	0床	基本的に各医療機関の判断に委ねる	
R5	(未公表)			

4 在宅医療等の確保対策

(1)在宅医療等の必要量

区 分		2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
(地域医療構想)	在 宅 医 療 等								1,163 人
	訪問診療			550 人			573 人		589 人
	新たなサービス必要量(b)			38 人			64 人		91 人
	計 (a+b)			588 人			637 人		680 人

(2)訪問診療を実施している医療機関数

区 分	H30 (H28数値)	R1 (H29数値)	R2 (H30数値)	R3 (R1数値)	R4 (R2数値)	R5 (R3数値)	R6 (R4数値)	R7 (R5数値)
施 設 数	17	19	18	16～23	14～22	15～21		
人口10万対	24.2	27.5	26.5	28.2～40.5	22.1～34.7	23.8～33.3		

※厚生労働省NDB(ナショナルデータベース)

※NDBによるデータ掲載が困難な場合はKDB(国保データベース)によるデータを掲載。ただし、その場合は欄外に注釈を掲載

(3)在宅医療等の確保対策のスケジュール

確 保 対 策	スケジュール								
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
在宅医療推進のための普及啓発、地域課題の抽出・検討									
医療機関、地域包括支援センター、介護サービス事業所等の連携の推進									

5 地域(市町村)における取組

(1)医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に向けた基本的な考え方

市町村名	「在宅医療・介護連携推進事業」の実施内容等について
日高町	医療ニーズと介護ニーズを併せもつ高齢者の増加が見込まれることから、在宅医療及び在宅介護の提供に携わる関係職種の連携が必要であり、地域ケア会議等で情報交換する。 退院支援や看取り等連携が必要な状況に対応できる体制の整備をする。
平取町	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活続けることができるよう、地域住民の理解のもと、医療・介護・介護予防・住まい・見守り・権利擁護など総合的なサービスが提供できる「地域包括システム」の構築に向けて取り組んでいく。
新冠町	地域における在宅医療と介護サービスを包括的かつ継続的に提供する体制確保に向け、平成28年度より実施している在宅医療・介護連携推進事業を主に、関係者間の情報共有ツール等を通じたスムーズな連携体制の構築を図るとともに、町民が容易に医療及び介護に関する情報を得ることのできる環境の整備を推進していく。
浦河町	町内の医療事業所と介護事業所及び福祉事業所や地域ケア会議等の関係職種の連携を図り、総合的なサービスが提供できる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。また、医療と介護の連携について町民周知のため研修会を実施し、在宅医療・介護の体制構築に取組む。
様似町	医療機関や介護サービス事業所とともに、地域における在宅医療と介護の提供体制や連携上の課題について検討を行なうとともに、医療、介護従事者の相互理解やスキルアップ、地域住民への普及啓発に取り組む、医療と介護の連携を推進する。推進会議開催のほか、多職種合同学習会、講演会、体験会等を開催する。
えりも町	地域包括ケアシステムの構築及び地域医療構想の推進を図るため、在宅医療・介護連携推進事業の実施を通じて、国保診療所や保健所等との連携を図りながら、町民に対する相談支援や医療・介護関係者による多職種連携に関する連絡調整の場の構築、又は多職種による研修会を開催するなど、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進する。
新ひだか町	自立支援・重度化防止と地域共生社会の実現を重点とした地域包括ケアシステムの深化への取組を推進するため、平成26年度より実施の在宅医療・介護連携推進事業を通じて、他職種連携による包括的かつ継続的な在宅医療と介護サービスの体制構築に取り組む。

(2)高齢者の住まいの確保

市町村名	取 組 目 標		取組目標に対する達成状況
	年次	内 容	
日高町	—	高齢者の自立者向け施設の充実と高齢者に対応する公営住宅の整備	高齢者の多様なニーズに対応し安心して暮らせるよう、福祉・介護サービスと連携した生活支援ハウスなどの施設の充実と高齢者人口の増加を見据えた居住環境の整備
平取町	—	生活支援ハウスの運営(定員9名)	居宅において生活することが困難な高齢者に対し、地域で安心して生活することができる住まいを提供する。
新冠町	—	高齢者専用住宅として、高齢者共同生活施設「あいあい荘」の整備、提供(定員15名、随時募集)	在宅で一人暮らしをする高齢者の心身の健康と生活の安定を図るため、高齢者専用住宅を整備、提供し、入居者が安心して生活できる居住空間の維持管理に努める。(平成11年から)
浦河町	—	平成26年度より北海道ユニバーサルデザイン対応型住宅を公営として整備している。	住み慣れた地域で生活支援サービスを受けながら暮らし続けられる。
様似町	—	高齢者向け公営住宅、高齢者福祉住宅の情報の提供、入居募集等。(随時)	高齢者向け公営住宅、高齢者福祉住宅(エンルム荘)を整備済。空室発生時には募集を行なっている。
えりも町	R1	高齢者福祉住宅(食事つき)の募集	空室が発生した場合には速やかに募集を行う
新ひだか町	—	シルバーハウジングの運営及び生活支援員派遣事業の実施	生活支援員が安否確認や相談対応、介護予防支援を行うことで、高齢者の安心・安全及び介護予防を推進する。

(3)その他医療・介護従事者の確保等

市町村名	対象職種	取 組 内 容	期待される効果等
日高町	①介護職員初任者研修②介護福祉士実務者研修③介護福祉士④介護支援専門員	・研修費用等の助成(補助対象経費の2/3以内、上限5万円)	介護従事者の確保と技術向上
	医師、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、保健師、看護師又は准看護師	修学資金貸付 月額7万円(医師は月額20万円) 就業資金貸付 40万円(医師は120万円) ・償還免除規定有	医療技術者等の確保
平取町	①保健師②介護福祉士③歯科衛生士④保育士⑤看護師⑥准看護師	修学資金の貸付①～④月額5万円⑤7.3万円⑥4.7万円 就業資金の貸付①～⑥60万円 ・修学資金と就業資金の重複貸付は不可 ・償還免除規定有	町内医療・介護等従事者の確保

	介護福祉士・社会福祉士・介護支援専門員(介護職員初任者研修等)	資格取得・研修費用の助成(対象経費の2/3以内、上限10万円)	介護従事者等の確保及び資質の向上
新冠町	保健師	看護学生及び保健師資格取得者のインターンシップ実施期間中の報償費等支給	保健師の就業確保
	介護従事者	介護職員初任者研修課程受講者に対する研修経費助成(5万円を限度に費用の3分の2)	在宅福祉サービス等に従事する人材の確保
	保健師、助産師、看護師、准看護師、診療放射線技師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士	修学資金の貸し付け(月額10万円以内)	将来の地域医療及び福祉を担う従事者の確保
浦河町	医師、看護師	修学資金(月額20万円以内)の貸付。町内の医療機関で就業した年数により、返済免除有	町内医療機関の人材確保
	介護福祉士	就学資金(月額5万円)の貸付。町内の事業所で就業した年数により返済免除有	町内介護関係事業所の人材確保
	介護福祉士等	資格取得や研修費用の一部を助成(費用の2/3の範囲、5万円上限)	介護に従事する人材の確保、育成及び事業所への定着
様似町	医師、歯科医師	修学資金貸付(月額20万円以内)。町内就業で返済免除あり(5年で全額)。町外から就業者への就業資金貸付も有。	町内の医療職の人材確保
	薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、保健師、看護師、准看護師、歯科衛生士、社会福祉士、介護福祉士	修学資金貸付(月額5万円以内)。町内就業で返済免除あり(5年で全額)。町外から就業者への就業資金貸付も有。	町内の保健師等、介護福祉士等の人材確保
えりも町	保健師、看護師	修学資金の貸し付け(月額5万円、えりも町内で当該業務に3年以上従事することで返済免除)	保健師、看護師の人材確保
	社会福祉士、介護福祉士	修学資金の貸し付け(月額4万円、えりも町内で当該業務に3年以上従事することで返済免除)	社会福祉士、介護福祉士の人材確保
新ひだか町	①医師・歯科医師、②薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・理学療法士・作業療法士・保健師・助産師・看護師・准看護師・社会福祉士・介護福祉士・保育士・幼稚園教諭	修学資金の貸し付け(①月額15万円以内、②月額5万円以内)	町内における医療技術者や介護・保育従事者の確保及び質の向上
	介護福祉士・社会福祉士・介護支援専門員(介護職員初任者研修・介護職員実務者研修)	左記資格取得にかかる費用の一部を助成(登録手数料、受講料等の1/2の範囲、上限額あり)	介護サービス事業所等で勤務できる人材の育成と職員のスキルアップ
	介護福祉士	栗山町介護人材の確保に関する包括連携協定を締結	介護福祉士を目指す学生に対し、学費等によるインセンティブ効果

6 地域住民への広報活動

実施日	広報の種類	実施地域等	実 施 内 容	対象人数・部数
H28.9.8	地域説明会	東胆振・日高対象	地域医療構想と今後の地域における課題等について説明	100
H29.7月	リーフレット	日高	北海道地域医療構想リーフレットの配付(各町、医療機関)	1,050

7 調整会議における協議等

(1)協議の状況

開催日	親会・部会の別	協議・報告事項	協議等の結果
R5.6.14 (書面開催)	親会	「病床機能に係る病院開設等計画(医療法人徳洲会日高徳洲会病院)」について	日高徳洲会病院の新築移転について、医療法上の許可事務上地域協議を要することから、同会議にて計画の説明及び協議を実施。
R5.9.11	親会・部会	・紹介受診重点医療機関の地域協議について ・北海道外来医療計画の骨子案について ・地域医療構想推進シート(令和4年度実績)の策定について	・紹介受診重点医療機関について、圏域内に意向機関がないことを確認 ・北海道外来医療計画の骨子案について説明 ・令和4年度実績版地域医療構想推進シートを確定
R6.2.15 (ハイブリッド開催)	親会・部会 (地域医療構想説明会)	・地域医療構想等説明会について ・地域医療構想における各医療機関の病床動向について ・公立病院経営強化プランの策定に係る地域協議について ・町立静内病院における医療機器の共同利用計画について ・医療法人徳洲会日高徳洲会病院移転延期について	・国・道の動き及び圏域の人口推移及び受療動向等の医療事情に関する説明。 ・管内有床医療機関における機能別病床の意向について、方向性の共通認識を図る。 ・新ひだか町、日高町、平取町の公立病院経営強化プランの地域協議を実施。 ・新ひだか町立静内病院のCT機器更新に係る共同利用計画の報告。 ・日高徳洲会病院の移転新築工事の実施延期について報告。

(2)「公立病院経営強化プラン」の策定・進捗状況

病 院 名	プランの概要(地域医療構想関係)	プランの策定・進捗状況
日高町	①救急医療体制の堅持、②入院医療の現存病床維持、③人工透析、在宅医療など住民の求める医療の提供等	救急医療体制の堅持、現存病床の維持、人工透析、在宅医療の提供、ワクチン接種などの予防医療に取り組んできた。 経営の安定性を図るため、医師及び看護師の確保を行ってきたところであるが、新型コロナウイルスの影響もあり入院患者数の減による収入減により、経営状況がプランどおりにはいかず厳しい状況にある。 今後、日高圏域で不足している地域包括ケア病床の開設を目指しており、併せて急性期病床の削減による経営改善を進める予定。
平取町	①改築により、療養環境の改善と災害時の医療供給施設としての役割を担える施設を設置、②急性期を経過した患者の在宅復帰に向けた医療やリハビリテーション機能の充実等	令和6年3月策定済
新ひだか町	①町立静内病院及び町立三石国民健康保険病院の病床(併せて100床)の維持、②病床の一部を回復期病床へ転換していく必要性等	当該改革プランにおいては、日高圏域で不足している回復期病床の開設の取組みを進め、令和元年度に12床開設した。ただし、病院事業の経営安定化が図られないことから、当該改革プランの抜本的な見直しを行うため、令和元年度に「病院事業経営改善基本方針」を策定。令和5年4月には回復期病床を20床に増床し、令和6年2月には新ひだか町公立病院経営強化プランを策定。町立静内病院については、「急性期後及び在宅療養の後方支援の機能を強化」、三石国保については、「かかりつけ医機能の充実を目指す」とし、それぞれ必要な役割を果たしていきます。

(3)「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況

病 院 名	プランの概要	プランの進捗状況
総合病院浦河赤十字病院	①現行の診療科を維持し、地域センター病院等の医療体制を可能な限り確保、②病床機能の適正化の検討、③医療連携の強化等	地域において今後担うべき役割については、現行の診療科を維持し、地域センター病院、救急告示病院、二次救急医療指定病院、地域災害拠点病院、へき地医療拠点病院、地域周産期母子医療センターとしての医療体制を可能な限り確保していくことに変更なし。 地域の課題である地域包括ケアシステムについては、浦河町・様似町・えりも町の中心的医療機関として、必要な機能として令和4年4月に看護小規模多機能型居宅介護を開設した。

(4)二次医療圏を越えた広域的な協議

開催日	協議の相手方	協 議 事 項	協 議 の 結 果
		※必要に応じて検討	

(5)圏域内のすべての医療機関(病院及び有床診療所)の参画又は情報共有に係る取組

区 分	対 応 内 容
調整会議(親会・部会)に参加	親会には、中心的医療機関が参画、部会には、全有床医療機関が参画
説明会の開催(情報共有)	令和6年2月15日、親会及び部会参集の上開催。
その他	-

(6)病床機能報告制度に係る取組

区 分	目 的 等	調整会議への報告、議論の状況
未報告医療機関の解消	医療法に基づく報告義務に関する周知	※未報告施設なし
病棟の医療機能(病床機能報告の報告内容)の収れん	病棟の医療機能が毎年変化することのないよう周知	※未報告施設なし
2025年に向けて、過剰な医療機能に転換を予定する医療機関への対応	構想の推進に支障のある病床転換を行わないよう周知	※未報告施設なし

(7)地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組

地域で不足する外来医療機能	現状・課題	取組状況
---------------	-------	------

<p>外科、整形外科、がん治療、緩和ケア、終末期医療、腫瘍内科、糖尿病治療、周産期医療、小児救急医療、産科、婦人科等(各医療機関へ調査した段階のもの)</p>	<p>令和2年11月18日付けで管内医療機関(病院・有床診療所)に対し、圏域内で不足する外来医療機能を調査し、その結果を日高圏域全体、東部、西部に区分し整理。調査結果の共有に至る。なお、当圏域は常勤医師の確保が著しく困難な状況で、多くの医療提供において不十分な体制にあり、どのような整理を行っていくか検討が必要である。</p>	<p>令和2年11月18日付けで管内医療機関(病院・有床診療所)に対し、圏域内で不足する外来医療機能を調査し、その結果を日高圏域全体、東部、西部に区分し整理した。以後も医療機関の個別動向(開始休止等)について逐次協議共有を図っている。</p>
---	---	---

8 本年度の取組に関する評価(課題)及び今後の方向性

区 分	評 価 (課 題)	今後の方向性
将来的に不足する医療機能の確保	急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる回復期病床について、リハビリに関わる従事者の確保が厳しい中、元年度に続き更に1箇所の医療機関において急性期から地域包括ケア病床への転換が行われた。	回復期病床の必要性を共有しながら、病床の確保に向け関係機関における協議を進める。
医療機関の再編統合等	新ひだか町立静内病院と新ひだか町立三石国民健康保険病院における医療機能の見直し、日高町立日高国民健康保険診療所の医療機能の見直しについて検討されている状況にある。	医療機関相互の役割分担(病床機能の分化)と連携について、地域住民の理解を踏まえながら検討する。
ICTを活用した地域医療情報連携ネットワークの構築	ICTを活用した医療機関相互のネットワークについては、新ひだか町において町立病院を中心とした患者情報等の共有やネットワークに拡大を進めている。	近隣圏域や日高圏域の一部の取組みを踏まえ、圏域全体へのネットワーク拡大を進める。
非稼働病床(病棟)への対応	非稼働病床については、病床を有する医療機関において、今後の対応方針等について検討中である。	非稼働病床を有する医療機関と連絡を密にし、今後の「在り方」等について情報共有を図ると共に、意向調査等により医療機関の動向を確認する。
在宅医療等の確保	在宅療養支援病院(診療所)及び在宅療養後方支援病院は、2病院、3診療所あり、このほか複数の医療機関で訪問診療を実施しているが、医師の高齢化や体制的な問題もあり今後見込まれる需要に対応していくことは難しい。	医療機関、地域包括支援センター、介護サービス事業所等の連携を推進するとともに、地域医療介護総合確保基金の活用等を含め、在宅医療の確保に向けた検討を進める。
地域における取組(高齢者の住まいの確保等)	サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)等の設置等を含め、各自治体において、整備・検討を進めている。	各自治体において、取組目標を定め、達成に向け、検討を進める。
地域住民への広報活動	北海道のホームページを活用した広報活動が主である。	各自治体への広報誌への掲載依頼等により、地域住民への広報活動を推進する。
「公立病院経営強化プラン」の策定・進捗状況	平成29年2～3月に、日高町、平取町、新ひだか町において、プランを作成し、令和5年度中に次期プランを策定の予定。	対象各町共、素案段階を終え、令和6年2月15日開催の地域医療構想調整会議にて、各町の次期経営強化プランの地域協議完了。
「公的医療機関等2025プラン」の進捗状況	平成29年12月、総合病院浦河赤十字病院より、プランが提出された。	プランの取組状況を確認するとともに、圏域内で情報の共有を図る。
二次医療圏を越えた広域的な協議	広域的な協議を必要とする課題等はないものの、日高圏域で対応困難な患者については、近隣の圏域に搬送しているのが現状である。	東西に長い圏域であるため、必要があれば、隣接する東胆振・十勝等との協議について、検討する。
全医療機関参加型の調整会議の運営等	地域医療構想調整会議においては、中心となる4医療機関が参加している。また、下部組織である地域医療構想専門部会には全医療機関が参加している。	この体制を維持し、運営を進める。
病床機能報告制度に係る取組	病床報告制度に基づく情報の共有を図っている。	情報の共有を図るとともに、医療機能の分化・連携について、検討を進める。
地域で不足する外来医療機能の確保に係る取組	各医療機関の調査結果を基に、会議の場で協議しまとめていく必要がある。	今後も意見交換を継続し検討を進める。